

【原著】

# 大学入試センター試験の中核受験者層と私立大学への出願状況

内田照久・鈴木規夫（大学入試センター 研究開発部）

センター試験を受験する高校新卒者中の国公立大学の受験者は、少子化傾向が顕著になる中でも20万人水準で経年的に安定した中核受験者層を形成している。この中核的な受験者層に着目して、高校新卒のセンター試験志願者の大学出願先の年次推移を分析した。はじめに、中核受験者について、地域移動の観点から自県・他県への出願先別に整理した。また、地域に固有の特徴を明らかにするために、私立大学単願、大学非出願、未受験の志願者についてもまとめ、都道府県別に出願状況の年次推移を分析した類型化を行った。さらに中核受験者層における、センター試験を利用した私立大学の併願状況についても概観した。

## 1. はじめに

大学入試センター試験は、先の平成24年度の試験で23回を迎えた。その前身である共通第1次学力試験から通算すると、34年の歴史と年月を重ねた大学の共通入学試験となっている。

このような歴史を持つセンター試験の改善を図るためには、現状を適切に把握して問題点を整理し、現況に適合した改善策を講じていかなければならない。

本報告では、まず高校生の大学進学の意味決定に影響を与える要因に着目する。そして、大学進学に影響を及ぼす社会的な要因として、コーホート人口の変化と入試制度の変遷を、考えていくための手がかりとする。その上で、その影響の表れ方について、地理的な特徴、歴史的な年次推移の二つの観点から追うこととする。それにより、大学入試センター試験の歴史的データから、広く入試研究を進めていくための情報の共有を図る。

## 2. コーホート人口の減少と中核受験者層

### 2.1 コーホート人口の減少とセンター試験

大学入試は、志願者の絶対数と入学定員の関係の中で合否ラインが定まる。その制約の中では、長期的なトレンドを持つ人口動態の振舞いによっても合格ラインが左右される。この変動する複雑な環境の中で、高校生の大学進学の意味決定は、いったいどのようになされているのだろうか。

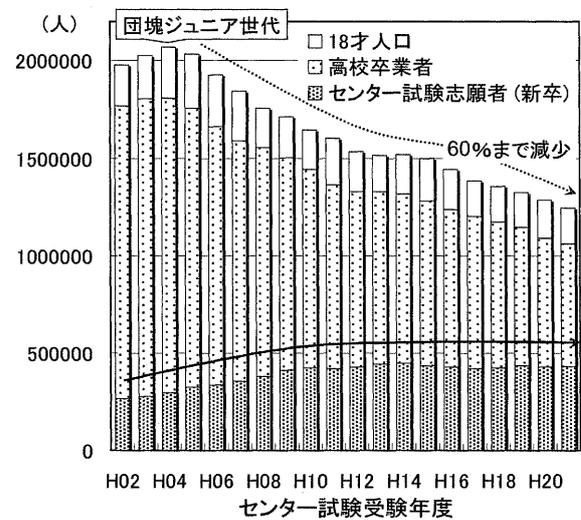


図1 18才人口と高校新卒の大学入試センター試験志願者の年次推移 [内田・鈴木(2011)より再掲]

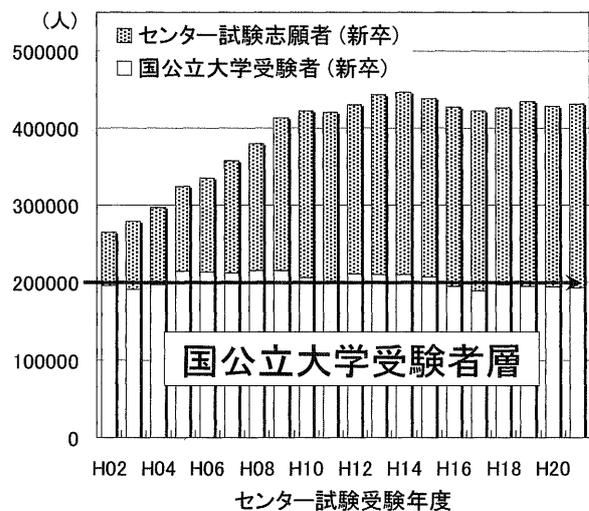


図2 高校新卒者中の大学入試センター試験志願者と国公立大学受験者の推移 [内田・鈴木(2011)より再掲]

近年の急激な少子化傾向の中で、高校の卒業生数は大きく減少している。センター試験初期にあたる 1990 年代の初めと比較すると、20 年の間に卒業生数は 60%以下にまで急激に減少している(図 1)。

その一方、大学入試センター試験は、前身の共通第 1 次学力試験から一新されてから、国公立大学に加えて、私立大学の参加利用が年々増加してきた。それに伴い、より多くの幅広い受験者がセンター試験を利用するようになった。そこでは、コーホート人口が減少しているにもかかわらず、センター試験の志願者数は、平成 23 年までずっと漸増してきた。その意味では、私立大学のセ試利用という、制度面での入試改革の持つ影響は大きいと言えよう(図 1)。

## 2.2 センター試験における中核受験者層

このセンター試験志願者について、内田・鈴木(2011)は、国公立大学への高校新卒出願者が、この 20 年余の間、20 万人の水準で安定的に推移していることを見出している。これは一つの経験則として、内田・鈴木のマジカル・ナンバー：200,000 などと呼ばれる。

この受験者層は、同世代の人口収縮に際しても減少することなく、また逆に、私立大学の参入に伴うセ試志願者の漸次的な増加といった変化とも一線を画す、特異的に安定した特徴を持つ中核的受験者層である(図 2)。

## 2.3 中核受験者層の供給源

この中核的受験者層、新卒の国公立大学の受験者数が安定している点に関しては、大学への出願がセンター試験後の自己採点結果を見てからであり、その合否見通しは受験産業からの情報でおよその見当がつき、そのため、全体の出願者数がほどほどの倍率に結果的に落ち着くためではないかという指摘がなされることがある。

しかし、内田・鈴木(2011)は、その解釈では必ずしも説明できない次のような現象を見出している。

まず大学全入時代が叫ばれるようになった 2006 年頃から、センター試験では、浪人受験者数が急激に減少してきた。しかし、浪人が急減しているにもかかわらず、新卒の国公立大学の受験者である中核受験者層は、20 万人で変わらなかった。その結果、中核受験者層の国公立大学の合格率は、この数年間で 10 ポイント近い上昇を示している。言い換えるなら、新卒の中核受験者層は、合格可能性が上がっているにもかかわらず増えなかったのである。

そこで内田・鈴木は、全国をマクロで捉えた場合の進学校群や中堅高校の進学クラスの集合体を、中核受験者層の仮想的な供給源の器として捉える作業仮説を提案している。

ここでは、年々縮小する同世代コーホートの中で、常に上位の一定数を確保する役割を担う、仮想的な定員を備えた供給源としての器といったものを想定する。ここで、進学校群の総体を仮想的な供給源の器と考えれば、常にその器の定員まで生徒確保は可能となる。その一方、その定員が固定的であるがゆえに、短期間での増加供給が困難であると考えると、新卒者の国公立大学の合格率が上がって行っても、出願者数が連動して増えなかった現状と矛盾しない。

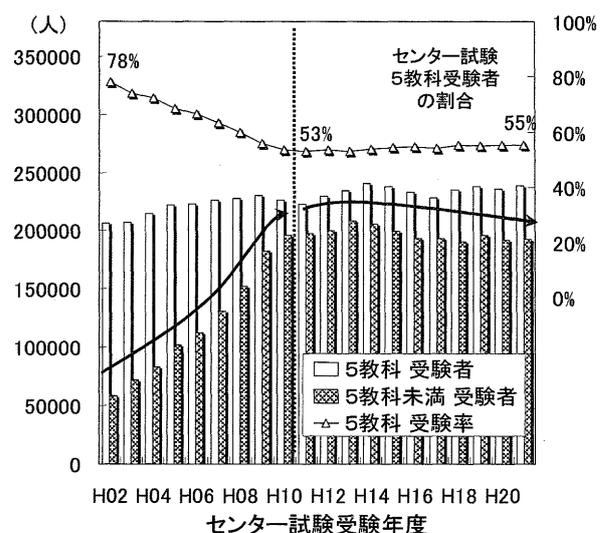


図 3 高校新卒者中の大学入試センター試験の教科数別の志願者と志願率の推移 [内田・鈴木(2011)より再掲]

さてここで、中核受験者層を別の観点から捉える。センター試験の受験者を、受験した教科の数によって分類して整理してみる。図3を見ると、5教科受験者は20年余に亘って20万人強で安定的に推移してきたのに対して、5教科未満の少数教科受験者は1990年代から急激に増加し、2000年代以降はほぼ安定して推移していることがわかる。前者の5教科受験者は、そのほとんどが国公立受験者であり、実質的に中核受験者層と等価である。一方、後者の5教科未満受験者は、私立大学単願者か非大学出願者で、出願先や受験教科数には系統的な差異が見られる。

センター試験を5教科で受験できる態勢を培うには、相応の高校カリキュラムが設定されていると考えるのが合理的であろう。この資料からも読み取れるように、5教科受験者が20万人の水準で安定的に推移しているのは、大学進学を志向する高校や進学クラスの総体が一定の大きさのキャパシティを備えていると仮定する、先の作業仮説を支持する傍証の一つとなるのではないだろうか。

### 3. 地域別の大学出願状況の年次推移とその固有性

#### 3.1 新卒者の出願状況の全国総計

次に、大学進学に係わる意思決定の結果であるところの出願状況の年次的な推移を分析し、系統的な変化の実体を探ることを目指す。ここでは、高校新卒のセンター試験志願者を対象とする。本節では、出願状況の全国総計を示す。

大学の出願状況については、下記の大分類を基本的な分類の枠組みとした。

- (1) 国公立大学への出願者 (中核受験層)
- (2) 私立大学単独の出願者
- (3) セ試成績では大学に出願しなかった者
- (4) セ試を志願したが受験しなかった者

さらに(1)の国公立大学受験者については、出身高校の所在県の大学か、県外の大学か、に分けた小分類を設定して集計した。

なお、出願時に前期日程と後期日程の両方で受験している場合には、鈴木・嶋野・石岡(2003)による第一志望の推測方法に基づいて、受験生ごとに、いずれか一つの出願先を第一志望として推定して集計を行なった。

平成23年度センター試験の高校新卒志願者について、新たに出願状況別に集計した結果を図4に示す。

まず中核受験者層であるところの、国公立大学受験者は、センター試験志願者全体の46%を占めている。

次に多い私立大学単独の出願者は、27%であった。なお、図4の結果で特徴的なのは、センター試験を受験しながらも、国公立大学、私立大学、短大のいずれに対しても、セ試の成績を用いた出願をしなかった受験者が、21%と一定数見受けられる点である。

内田・鈴木(2012)は、この大学非出願者について、平成9年から22年までの14年間の年次推移を分析している。大学非出願者は、全体的な年次的な推移としては漸近的に減少していることが示された。また同様に、セ試に志願したが未受験だった者も、同じように減少傾向にあった。すなわち、センター試験未受験者や大学非出願者は、かつて今よりも多かったが、現在は減りつつある。

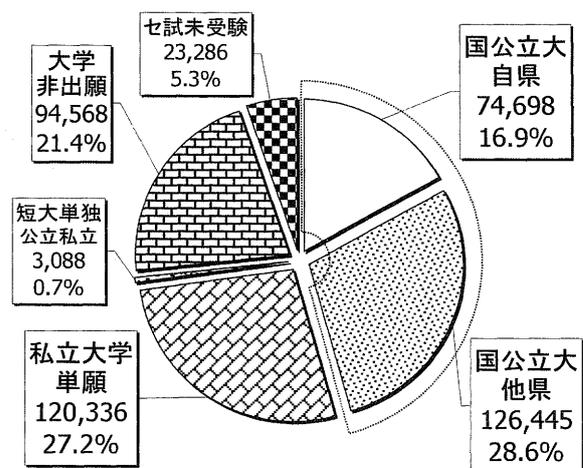


図4 平成23年度センター試験の新卒志願者の出願内訳

一方、それに対し、私立大学単願者は際立った上昇傾向を示していた。私立大学のセ試利用入試の増加に伴って、私立大学の出願者が増大している。そして、その増分が、大学非出願者やセ試未受験者の減少分と呼応しているとみられる。これは私立大学の受験機会の確保のためにセンター試験を保険的に受験していた者が、現実の出願機会の増大と共に、その権利を実際に行使しはじめたためであると解釈することができよう。

### 3.2 都道府県別の出願状況とその類型化

ここまで全国の総計について述べてきた。しかし、出願内訳を地域別に詳細に分析すると、実は、地域ごとにそのパターンは大きく異なる。むしろ、総計のパターンはいずれの地域のパターンとも異なっており、必ずしもよい代表値でなく、そのままでは解釈を誤る。

個々の地域の出願状況を見ると、私立大学単願者の割合が全国と大きく異なる地域や、自県の国公立大学の出願者の割合が、全国のパターンとは逆に最も高い地域など、出願傾向には大きな違いがあり、地域ごとの固有の特徴がはっきりと見受けられる。

内田・鈴木(2012)は、地域ごとに特有の出願傾向の特徴パターンをつかむため、都道府県別の出願状況の類型化を行っている。ここでは、平成9～22年の新卒のセ試志願者を対象とし、都道府県ごとに内訳の構成比率をもとめて分析した。そして、クラスタ分析の結果、出願状況の特徴について5つの類型にまとめた。

下記に、内田・鈴木(2012)がまとめた各類型の特徴と典型例を順に示す。

#### Type 1：私立単独増大型 (4 県)

Type 1 の類型に該当した地域についての出願状況の平均プロフィールを図5に示す。このType 1の類型に該当した地域は、埼玉・千葉・東京・神奈川の4県であった。これらはいわゆる首都圏の地域であると考えられる。

このType 1の特徴は、私立大学単願者が最

大多數を占めており、かつ、その私立大学単願者が年代を下るに連れて、急激に増加している点である。

その一方で、私立単願者の増加に相反する形で、セ試を受けながらも大学非出願だった者が減少していることがわかる。この点からも、大学非出願者の多くは私立大学の出願予備軍であったと想定される。

図6に、Type 1 私立単独増大型の典型的な事例(神奈川県)を示す。年度ごとの出願者は、それぞれ全く異なる高校新卒の集団であるが、その出願状況は比較的緩やかに変化していることがわかる。いわば、地域固有の特性に、長期的な方向性をもったトレンドが重畳した形で、年次推移が生起していると読み取れる。

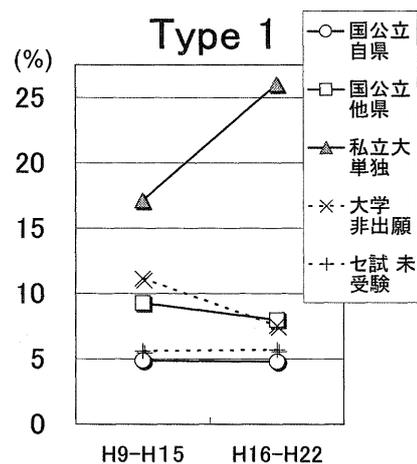


図5 Type 1：私立単独増大型の出願傾向プロフィール  
[内田・鈴木(2012)より再掲：図6～10も同様]

#### 【神奈川県】

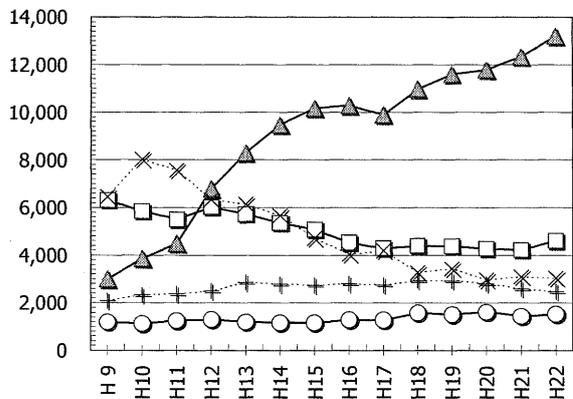


図6 Type 1：私立単独増大型の典型例 (神奈川県)

**Type 2：他県国公立減少型 (16 県)**

Type 2 の地域は、秋田・石川・福井・岐阜・奈良・和歌山・鳥取・島根・岡山・山口・香川・愛媛・佐賀・長崎・大分・宮崎の 16 県であった。これらは比較的人口の規模が小さい都道府県の地域であると考えられる。

図 7 に長崎県の例を示す。Type 2 の特徴は、他県の国公立大学出願者が最大多数であることである。しかし近年、その他県の国公立の出願者が減少傾向にある。一方で、自県の国公立出願者の人数は長期的に安定している。

近年、人口規模の小さな地域では経済状況の悪化が指摘されている。それに伴い、マスコミでは地元の国公立大学への回帰を謳っているものがある。しかし、実際の状況を見てみると、地元の国公立出願者は増えていたのではなく、減っていないだけである。新卒者においては、他県の国公立大学の出願者が減っているため、相対的に地元の国公立大学に出願する者の割合が増加しているに過ぎない。

平成 20 年(2008 年)9 月、リーマン・ショックに端を発する経済不況が起こったが、その前後での出願状況の大きな変動は見られない。すなわち、マスコミで騒がれているほど、経済低迷に伴うドラスティックな地元国公立大学への回帰の様相は見られない。むしろ他県の国公立大学出願の減少傾向は、それ以前に始まっている。然るにこの変化は、経済状況よりも、より長期にわたる 18 才人口の減少傾向によって生じている現象として捉えた方が合理的であろう。

この現象は、従前からの根強い地元志向の進学意欲が、コーホート人口の減少によって実現し易くなったからと考えることができる。わざわざ他県に出て行かなくとも、地元の国公立大学に合格できる可能性が増しており、地域全体の新卒者数が減少していても、地元国公立大学には、合格可能性のある出願希望者が補充され、結果的に数が維持されているものと解釈できよう。

**【長崎】**

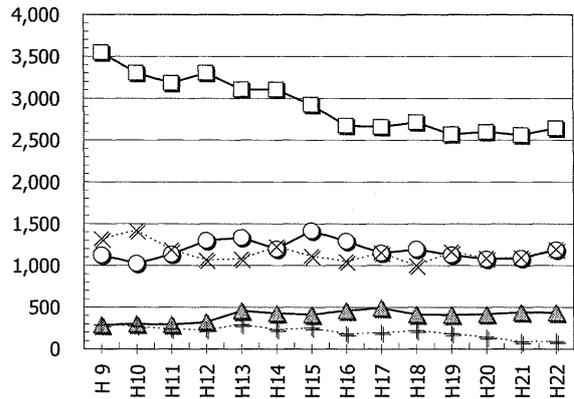


図 7 Type 2：他県国公立減少型の典型例 (長崎県)

**Type 3：国公立・私立拮抗型 (13 県)**

Type 3 の地域は、宮城・福島・茨城・栃木・群馬・新潟・長野・静岡・三重・滋賀・京都・兵庫・広島 of 13 県であった。

Type 3 は、他県と自県の国公立大学出願者はいずれも共に安定的に推移している。その間で、私立大学単願者が人数を伸ばしているのが特徴である。図 8 に、静岡県の例を示す。

Type 3 は、5 類型の中でも中庸とも呼べるパターンで、全国的な出願状況プロフィールに最も近い特徴パターンである。

例示した静岡県は、マーケティング調査の好適地であると言われる。静岡県は年齢別の人口構成比やデモグラフィック要因が全国と近い。大学の出願状況パターンも全国傾向と類似しており、代表性の一端が垣間みられた。

**【静岡】**

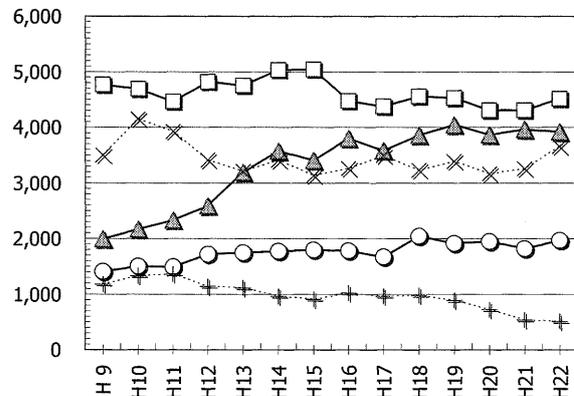


図 8 Type 3：国公立・私立拮抗型の典型例 (静岡県)

**Type 4 : 国公立中心型 (12 県)**

Type 4 は、青森・岩手・山形・富山・山梨・愛知・大阪・徳島・高知・福岡・熊本・鹿児島 の 12 県である。この Type 4 には、東京圏以外の大阪や名古屋、福岡といった大都市を含んだ地域が含まれている。その一方、人口規模の小さな地域も同じ類型に含まれている。図 9 に、国公立中心型の福岡県の例を示す。

Type 4 の特徴は、他県・自県の国公立大学出願者が中心的で多数を占めている点である。それと比べると、私立大学単願の者が相対的に少ない。その点が Type 3 の傾向とは異なると言える。私立単独出願者が少ないためか、セ試を受けての大学非出願があまり減少していない。

また図を見ると、長期にわたって、他県・自県の国公立大学出願者の占める割合が高く、国公立大学を中心とした出願傾向が強い特徴が読み取れる。

この特徴は、首都圏の Type 1 で、私立大学の単願が最大多数を占めていた状況と対照的である。一方 この Type 4 は、大阪、名古屋、福岡などの大都市を含む都道府県が含まれているにも関わらず、私立大学の単願は相対的に少なく、国公立出願者がその中核をなしている。然るに、首都圏の Type 1 とは私立単願と国公立出願の割合が逆転しており、注目に値する。

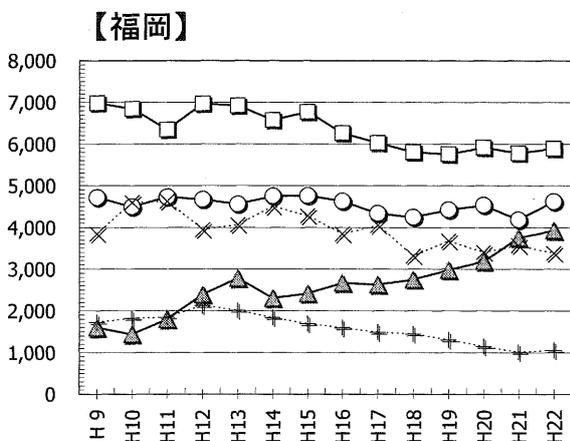


図 9 Type 4 : 国公立中心型の典型例 (福岡県)

**【北海道】**

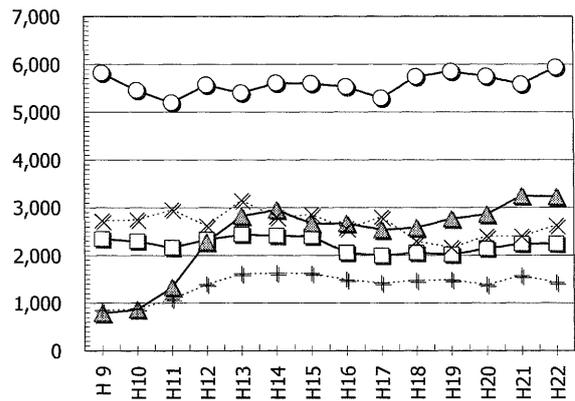


図 10 Type 5 : 自県国公立中心型の典型例 (北海道)

**Type 5 : 自県国公立中心型 (2 県)**

Type 5 は、北海道・沖縄の 2 県のみである。地理的には対極の位置にある二つの地域が、この同じ類型に含まれている。しかしながら、いずれも大学進学に伴う地理的移動を鑑みると、単純な距離の面でも、交通機関の利便性の面でも、当事者にはかなりの負担が生ずる。これらのことから、他県とは事情が異なるという共通点があると言えよう。

Type 5 が他の類型と際立って異なる特徴は、自県の国公立大学への出願者が最大の多数派である点である。これは一重に地理的な制約によるものと考えるのに難くない。自県の国公立大学への出願者が多いのは、他の都道府県では東京都のみである。

図 10 に、北海道の例を示す。図からは、北海道内の国公立大学に出願する者が圧倒的に多数派であることが読み取れる。また自県も他県も国公立大学の出願者が安定して推移している様子もわかる。

ここまでの類型分析から、都道府県ごとの高校新卒のセ試出願者の大学出願傾向には、それぞれ固有の特徴があることが示された。地域地域の全てを束ねた集合が総体なのだが、全体のプロフィールは個々の地域の姿を留めていない。個々の地域での大学出願状況は、けっして全国総計のミニチュアではないことがわかる。

#### 4. 中核受験者層の私立大学への出願状況

##### 4.1 中核受験者層の私立大学との併願率

現在のセンター試験は、一回受験したセ試の成績で、国公立大学や私立大学などの複数の大学・学部に出願できる。センター試験の新卒志願者の中で国公立大学を受験した中核受験者では、自分のセ試成績を用いて私立大学にも出願した者はどの程度いるのだろうか。

平成 18～23 年度の 5 年度分について、中核受験者層の中で、セ試利用による私立大学の出願も行っている者の割合を整理した。図 11 に、自県国公立と他県国公立の出願者とを分けて集計した結果を示す。

セ試成績で私立大学への併願をしている者の割合は、中核受験者の半数に及び、この 5 年の間に、5 割弱から 6 割弱に向かって漸増していることがわかる。

さらに系統的な特徴としては、出身高校の所在県と異なる他県の国公立大学への出願をする者の方が、私立大学の併願率がやや高い傾向にあり、より積極的な受験行動を取っていることが読み取れる。

なお、この私立大学との併願率はセ試を用いた出願に限ったものであるため、その点については留意されたい。

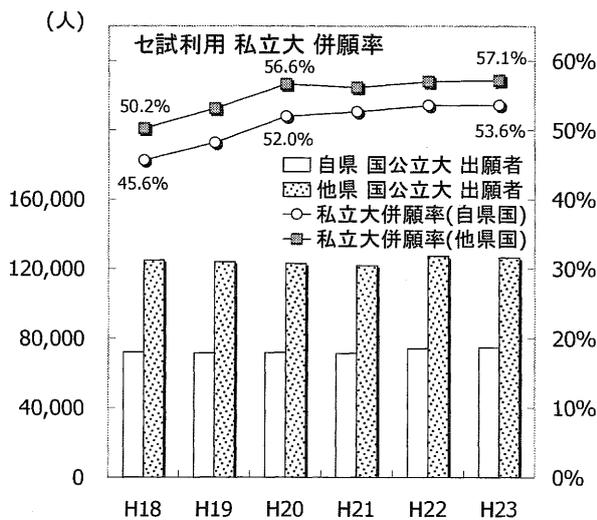


図 11 中核受験者層におけるセンター試験を利用した私立大学への併願率

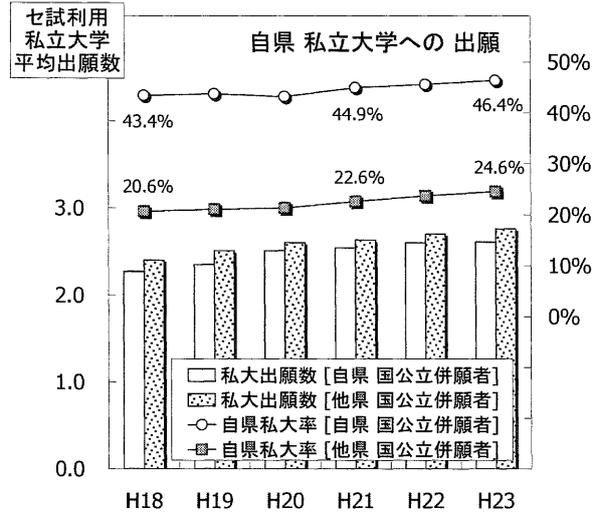


図 12 中核受験者層の私立大学併願者の出願数の平均と自県の私立大学の出願率の平均

##### 4.2 私立大学併願者の出願数と自県私立大学出願率

先の結果から、平成 23 年度には中核受験者の半数以上が、セ試の成績を用いて私立大学と併願していることがわかった。それでは、この中核受験者層の約半数にあたる私立大学併願者は、一人あたり、いくつの私立大学を併願しているのだろうか。さらに、出願する私立大学と自分の出身地域との関係は、どのようなになっているのだろうか。

そこで、中核受験者層の中で、セ試利用で私立大学に併願している者を対象に分析した。自県国公立との併願者と他県国公立の併願者を分けて集計した。まず、一人あたりの私立大学出願数をもとめた。次に、出願した私立大学の中で、出身高校の所在県にある大学の割合をもとめて、自県私立大学への出願率を算出した。図 12 に、私立大学併願者の平均出願数と自県私立大学への出願率を示す。

私立大学の併願数については、平均的に 2 大学をやや越える水準で微増傾向であることがわかった。また、他県国公立との併願者で、併願数はずかにも多い傾向も示された。このことは、私大併願率そのものが高めであった図 11 の結果とも整合的であり、積極的な受験行動の現れであると解釈できる。

次に、自県私立大学への出願率に関しては、自県国公立併願者と他県国公立併願者の間で、20ポイント以上の大きな開きが見出された。自県国公立併願者と他県国公立併願者の間で、私立大学の併願数そのものは、それほど違いは見られないが、自県の国公立併願者では、自県の私立大学への出願率が圧倒的に高いという結果が示された。このことは、国公立、私立を問わず、大学進学に関わる意思決定において、進学エリアの要因が、一貫した影響を及ぼすことを示しているものと考えられる。

## 5. 考察とまとめ

### 5.1 地域の特性に基づく固有の傾向性

内田・鈴木(2012)による都道府県別の類型分析からは、地域ごとの出願パターンには、それぞれベースとなる一定の傾向があることが見出された。そこでは、地域の特性や事情、都道府県単位で管理される高校の進路指導の方針などが定常的に影響を及ぼしているものと考えられる。

そのような地域ごとの土台とでも呼ぶべき傾向性の上に、社会的変化が年次推移の形で重畳してきているのが、現在の状況であると言える。具体的には、18才コーホート人口の減少と、センター試験を利用する私立大学の増加が、年次推移の動向に強く影響を与えているものと考えられる。

### 5.2 社会的な変化と地域特性の相互作用

そして、それらの社会的要因の影響は地域によって異なる形で現れていた。18才人口の減少は、人口規模の小さい地域では他県の国公立大学への出願者の減少として現れていた。一方で、私立大学のセ試利用の影響は、私立大学の地域局在性と相まって首都圏の地域で、私立大学単願者層の急拡大という現象を生み出していた。

このような人口動態的・教育制度的な変化は、地域の特徴との相互作用の中、それぞれ異なるパターンの出願状況を生み出している様子が観測された。

### 5.3 社会的な変化と方向性を備えた緩やかなトレンドの発現

地域ごとの年次的変化は、地域ごとにそれぞれ方向性を持ち、緩やかに、しかし明確なトレンドの傾向性を示していた。

その変化の実情は、常に新規なニュース性を志向する報道の内容とはやや様相が異なる。かつてリーマン・ショックの影響で、一斉に地元国立大学への回帰現象が生じたかのような報道がなされた。しかし、実際にはそれほど短期間でのドラスティックな変化は見られなかった。

ニュースでは、その年に起こった目立った事象と、受験行動を結びつけた報道を行ないがちであるが、実際の大学の出願行動は短期的にはそれほど変動しておらず、むしろ長期的トレンドの影響の方が大きいと言えよう。

### 5.4 入試改革にあたっての地域性と長期的なトレンド把握の必要性

入試の改革にあたってはターゲットとなる対象の的確な状況の捕捉が不可欠である。

これまで大学出願状況は、各地域での高校訪問での感触や入試担当者の経験などの形で伝えられてきたことが多い。そのような中、今回、中長期にわたる大学の出願状況の推移、地域特徴に関する情報の一部を提示できた。

対象の理解のためには、一過性の話題に惑わされず、現実に即したトレンドの把握が重要である。実際の出願傾向は、マスコミ報道のトーンより、むしろ長期的な人口減少や、私立大学のセ試利用の増加といった制度変化に敏感に反応し、長期的トレンドとして年度推移の変化パターンを示していた。

したがって、入試のあり方を考える上では、地域に固有の傾向性と、社会変化と地域特性の相互作用から生じるトレンドの双方を層的につかんであたることが肝要であろう。

### 5.5 大学進学の意味決定の理解に向けて

本報告では、新たにセンター試験の中核受験者層における私立大学との併願状況の概括

を試みた。しかし、今回の分析は、全国規模での総計を扱ったに過ぎない。

3章での都道府県別の出願状況の類型からもわかるように、地域ごとの大学出願状況は、それぞれ固有の制約条件や進路指導の方針、また文化的な風土によっても大きく異なる。全国総計のプロフィールを、そのまま全体像として一般化して捉えたと判断を誤ることになる。総計の数値という意味ではけっして間違いではないが、大学進学の意味決定の実体の把握という面では、道はまだ遥かに遠いというのが実状である。

私立大学への出願状況を考えるにあたっては、私立大学の地域局在性をはじめ、地域間でのキャパシティ面での隔たりも甚だしい。また、移動方向の非対称性もあろう。少なくとも、地域単位の分析を経た検討を行う必要がある。

また本報告では、センター試験を利用した私立大学出願を対象としているが、私立大学は独自に実施する入試も行なっている。大学にとっては、むしろそちらの方が重要な意味を持つ場合も多い。したがって、私立大学への受験行動を考えるためには、独自の個別入試に関する検討が不可欠であろう。

今後、人口構成の長期的な変容や入試制度の改訂に加え、大規模災害や事故、しばしの停滞が予想される経済状況が、高校生の大学進学の意味決定に、どのように影響を与えていくだろうか。これからも、年次的な動向を注視しつつ、地域の特性にも留意しながら、大学進学の意味決定の過程の検証を続けていくことが必要である。

### 参考文献

鈴木規夫・嶋野英彦・石岡恒憲 (2003). 「我が国における共通テスト・システムの構造(1) — 共通テスト志願から次年度再志願までの時系列的行動分析 —」『大学入試センター紀要』, 32, 13-38.

鈴木規夫・荒井克弘 (2010). 「大学入試センター試験制度における高校の階層構造の特徴」『大学入試センター紀要』, 39, 1-12.

鈴木規夫・荒井克弘 (2011). 「1997年～2010年におけるセンター試験志願者の特徴(1)」『大学入試センター研究開発部リサーチノート』, RN-10-08, 1-22.

内田照久・鈴木規夫 (2011). 「大学入試センター試験における中核受験者層の歴史的遷移」『大学入試研究ジャーナル』, 21, 83-90.

内田照久・鈴木規夫 (2012). 「大学入試センター試験における高校新卒志願者の地域別大学出願状況の年次推移」『大学入試研究ジャーナル』, 22, 105-118.